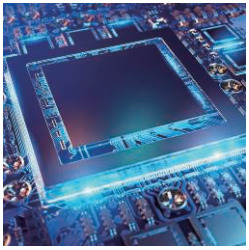
第41期 年次報告書

2021年1月1日 ▶ 2021年12月31日



Contents

01 経営理念・株主の皆様へ

02 トップインタビュー

06 サステナビリティの取り組み

09 トピックス

11 連結財務諸表

12 セグメント情報

13 会社概要/事業所一覧/グループ会社一覧

14 株式の状況

人が未来–Next Technology Frontier®

Alps 株式会社アルプス技研

証券コード：4641

経営理念

Heart to Heart

社会や企業の発展も、

個人の成長も技術開発も、

すべて正しい人間関係が基本で

あることを認識し「人と人との

心のつながりを大切にしよう」

という意味を表しています。

株主の皆様へ

代表取締役社長　**今村　篤**

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。
このたびの新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々やご遺族に対しまして謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方とそのご家族、また様々な影響を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。
ここに「第41期年次報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

トップインタビュー

チームアルプスを体現する高度技術者集団として ニューノーマル時代の研究開発を支えていきます。

Q 第41期の業績について教えてください。

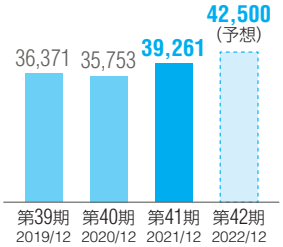
第41期（2021年1月1日 ～2021年12月31日）は、前期同様、新型コロナウイルス感染症の影響による度重なる緊急事態宣言が発令され、足元ではオミクロン株が猛威を振るっており、先行き不透明な状況が続いています。

しかし、当社グループの主要顧客である大手製造業各社では、コロナ禍を経てシフトしたニューノーマル、在宅勤務などを支えるセキュリティ面でのインフラ構築と残業時間を把握する労務管理体制が整備され、当社グループの強みである研究開発や設計開発業務に携わる技術者の引き合いが増加に転じました。特に5G、ネットワーク関連、自動車向けの半導体、先端技術に関するソフト開発、感染症対策に伴う医療系分野などの研究開発投資は、前期から比較して本格的な回復に向かいつつあります。

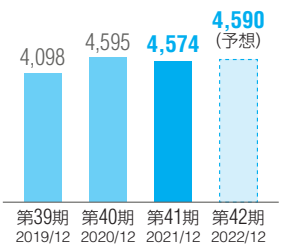
このような事業環境の中で、当社は経営理念「Heart to Heart」の基、「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い高度技術者集団となることを目指してきました。技術者派遣事業

決算ハイライト

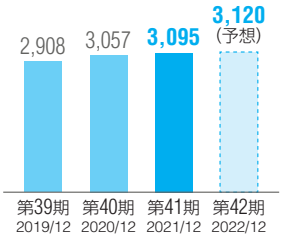
売上高（百万円）



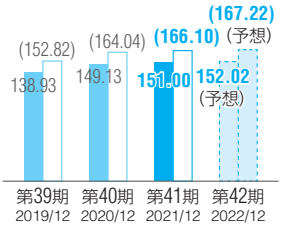
経常利益（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



1株当たり当期純利益※（円）



※2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株を1.1株に分割しております。

トップインタビュー

では、オンライン選考をはじめとした採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努める一方、全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣等の営業施策に取り組んだ結果、稼働率はコロナ禍以前と同水準まで回復し、稼働人数、稼働工数はともに増加いたしました。一方で、感染症の影響により、一部技術者に対して製造研修を実施したことから、契約単価は僅かに低下いたしました。これらのことから、第41期の売上高は392億61百万円（前期比9.8％増）、営業利益は38億75百万円（同6.5％増）、経常利益は45億74百万円（同0.5％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億95百万円(同1.2％増)となりました。

Q セグメント別の概要を教えてください。

前期は、コロナ禍の影響から国内製造業で多くの工場が操業停止となり、海外では工場建設の工事自体が中止や延期となりました。しかしながら、企業の研究開発投資は旺盛であり、海外でも世界的な半導体不足を背景に、台湾や中国で工事を再開する動きが出てきました。このような環境が当社事業の成長を支えてくれました。

当社グループの主力となるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力しました。その結果、売上高は375億19百万円(同8.1％増)、営業利益は36億71百万円(同7.0％増)と、再び成長軌道へ回帰することができました。

前期苦戦したグローバル事業では、大型案件を受注、検収できた結果、売上高は17億42百万円(同67.8％増)、営業利益は2億1百万円(同3.0％減)となりました。

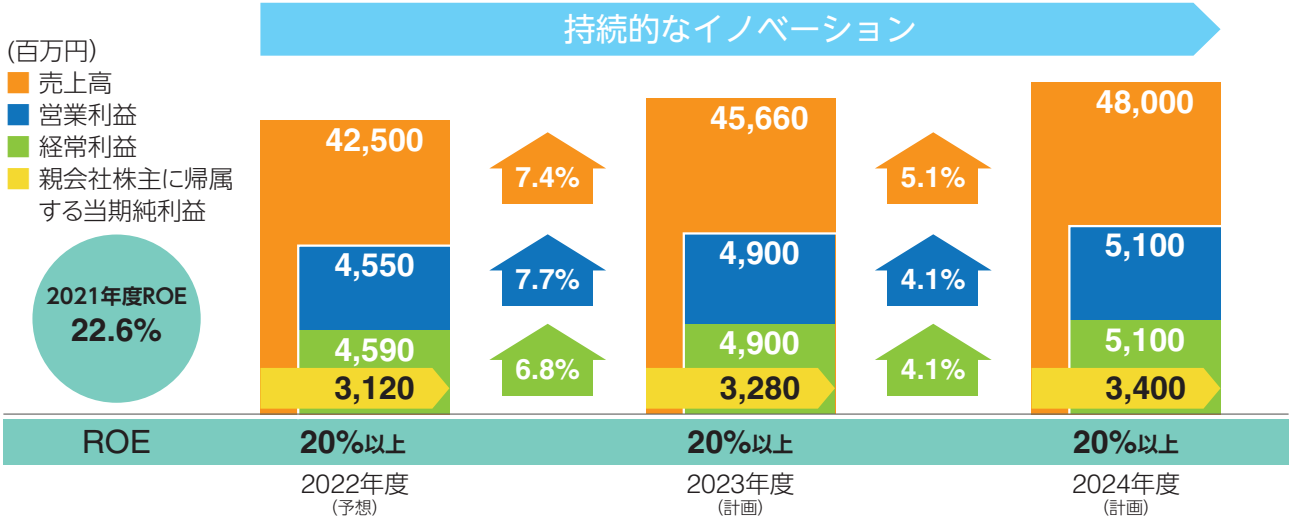
Q 中期経営計画の進捗状況を教えてください。

当社は5年毎に中期経営計画を定めており、2019年から2023年は「新産業革命時代に向けた経営資源の再投資」を掲げ、3つの基本方針を重点施策として推進しています。

まず、「アウトソーシング市場における持続可能な競争優位性の創出」です。当社グループには、各々の技術者が持つ知識や経験を棚卸してデータベース化したエンジニアサポートシステム(ESS)があります。ESSにより、個々が目指すキャリアに対して不足している知識や経験が見える化でき、技術者として切磋琢磨を促し、営業活動でお客様にコミットできることで、「採用・教育・営業」の好循環が生まれ、これまで取引先の拡大と深耕を図ってきました。この精度を更に高めることで、引き続き持続可能な競争優位性を創出していきます。

次に、「投資の拡大による成長の加速と収益基盤の強化」です。社会的課題として人材不足が深刻化する農業・介護分野を

中期経営計画



中心に、新たな成長事業領域への取り組みを進めていきます。農業分野では㈱アルプスアグリキャリア（2021年7月社名変更）、㈱DONKEYを中心に、介護分野では、㈱アルプスケアハート（同年7月設立）、当社ソフト受託開発部門（介護事業者向けシステムの開発）を中心に進めています。また、2020年7月に㈱デジタル・スパイスをグループに加え、ものづくり事業の強化も進めています。

最後に、「事業環境の変化に対応した人材育成と組織の最適化」です。先端技術に関する専門技術研修や社内スタジオを活用した採用・教育・営業活動の他、多様性を重視した環境整備にも取り組んでいます。「2026年3月31日までに管理職に占める女性の割合を6.0%」とする目標設定や障がいを持つ方の積極採用など、人材育成と組織の最適化を進めております。

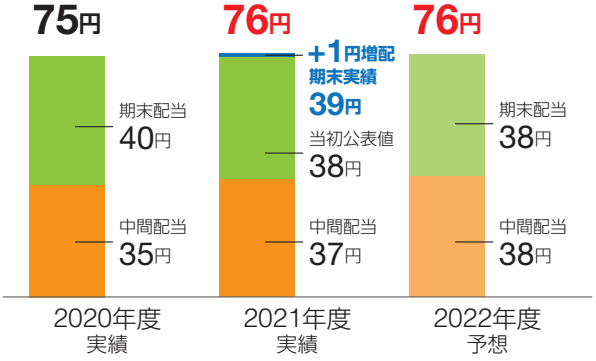
Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

創業50周年を迎えた2018年より第2創業期としてスタートを切り、農業・介護の新たな事業領域へチャレンジしております。新型コロナウイルス感染症が収束せず、不確実な時代ですが、経営理念に立ち返り、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様には、今後も業績向上に努め、経営の重要課題である利益還元も行ってまいりますので、引き続きご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

配当に関する基本方針

- **連結ベースでの配当性向50%を基本とする**
- **中間配当金は年間配当金の50%を目処とする**
- **業績にかかわらず年間配当10円を維持する(安定配当の見地)**



サステナビリティの取り組み

サステナビリティ基本方針

私たちアルプス技研グループは、経営理念「Heart to Heart」に基づき、人と人との心の繋がりを大切に、事業活動を通じて、持続可能な「環境」「社会」の実現と、持続的な企業価値の向上を目指します。

1. 高度で多様な技術サービスの提供により地球環境の保全に取り組みます
2. 経営資源である人材と技術力を活かし様々な社会課題の解決に取り組みます
3. 良き企業市民としてステークホルダーと協力し社会貢献活動に取り組みます

当社は、サステナビリティへの取り組みを一層強化するため、2021年11月11日にサステナビリティ基本方針を制定し、基本方針に基づき具体的な企画・実行・管理の統括を行うことを目的としたサステナビリティ委員会を設置いたしました。引き続き、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

サステナビリティ基本方針

環境理念・環境方針

1. 省エネ・省資源
   - ①紙使用量の削減
   - ②節電
   - ③NO残業デー
   - ④クールビズ
   - ⑤ウォームビズ
2. 環境ボランティア
   - ①ゴミ拾い
   - ②森林保全
   - ③緑の募金

社会貢献活動

1. ふれあい自然塾
2. 震災支援
3. 熱気球搭乗体験
4. 車椅子の寄贈
5. 起業家育成
6. 地方創生、地域活性化

サステナビリティの取り組み

TCFDの枠組みに基づく当社の取り組み

気候変動は大きな社会課題であり、企業に対して課題解決が求められております。
当社は、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」の4つの項目に対し、情報収集、分析を行ってまいります。

詳細はこちら
https://www.alpsgiken.co.jp/ir/policy/governance.html

当社の戦略

大分類	小分類説明	機会 リスク	時期	業績への影響	取り組み
移行リスク	環境負荷の高い業務が減少	リスク	短期～中期	小	当社の強みである教育により、環境負荷の高い事業から、環境改善につながる事業へエンジニアのシフトを推進する。
	環境対応などのスキル・経験を有する人材の採用市場が激化	リスク	短期～中期	中	即戦力人材の採用強化と併せて、教育により最適な人材の確保に努める。
	環境改善につながる新成長市場の獲得	機会	短期～長期	大	新成長市場で必要となるスキルを身に付けた人材によるサービスを提供し、いち早く市場を獲得する。
物理リスク	大雨・台風などの自然災害が増加	リスク	短期～長期	小	自然災害による売上損失の主な要因は、通勤手段の途絶である。導入しているテレワークを活用し損失低減に努める。

10月 南魚沼市人材育成及びリゾートオフィス・田園都市構想キックオフ講演会

当社創業者最高顧問 松井利夫は、南魚沼市が新たにスタートさせた、地域を牽引する起業家の育成や新たな事業の創発を促進する取り組みのキックオフ講演会で登壇し、南魚沼市から起業家精神を持った人材が多数輩出されることを期待し、出席者に向けてメッセージを送りました。

11月 ふれあい自然塾　国際野外活動交流を実施

野外炊事体験などを通じ、集団で協力することの大切さや絆と連携を深めることを目的として、国際野外活動交流を実施しました。中国・ミャンマー・ベトナム・日本の4カ国の仲間たちが参加し、日本語でコミュニケーションを取りながら料理などを行いました。今後も多くの方に国際交流の魅力を伝える取り組みをしてまいります。

12月 企業版ふるさと納税　北海道大樹町へ寄附

昨年12月末、企業版ふるさと納税の仕組みを活用し、北海道大樹町へ寄附をいたしました。大樹町が掲げている「大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画」のポテンシャルは高く、当社としても航空宇宙事業は注力している分野です。地方創生や持続可能な社会の更なる実現のために、本事業の発展を応援してまいります。

トピックス

株式会社アルプスケアハート事業開始

2021年7月に設立した㈱アルプスケアハートは当初の計画通り、同年10月1日より事業を開始いたしました。コロナ禍ではありますが、沢山のご要請を頂き、同年12月1日には早くも淵野辺事業所を開設し、順調にスタートいたしました。

㈱アルプスケアハート公式HP
https://www.alpscareheart.co.jp/

㈱アルプスケアハート公式インスタグラム
careheart_001

株式会社DONKEY子会社化

2022年2月1日、当社の関連会社であった㈱DONKEYの株式を取得し、完全子会社といたしました。今後は、㈱アルプスアグリキャリアの人材サービスと㈱DONKEYのロボットによる技術サービスを融合し、サステナブルな農業の実現に向けてサービスを提供してまいります。

㈱DONKEY公式HP
https://www.donkey.co.jp

関西・九州に新たな駅看板広告を設置

大阪・梅田駅

福岡・天神駅

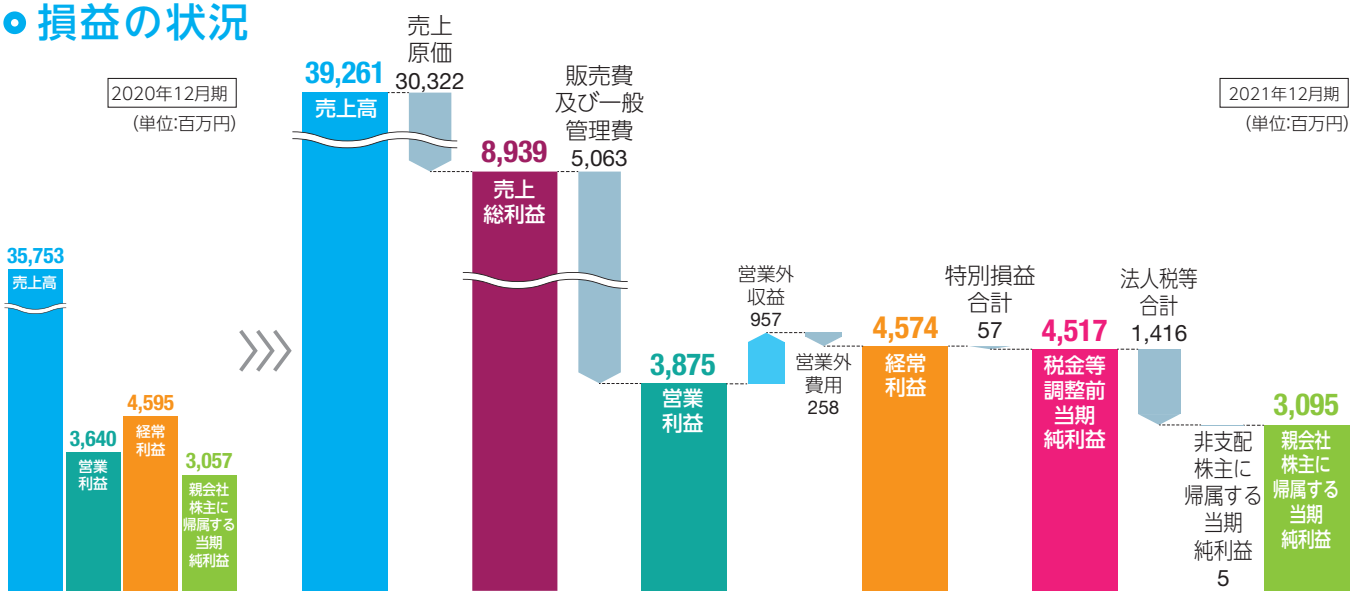
当社の更なる認知度向上のため、東北・関東・中部エリアに次いで、新たに大阪（梅田駅）と福岡（天神駅）に看板広告を設置いたしました。
関西エリアと九州エリアでは、ともに初めての看板掲出となります。
お近くをお通りの際には、ぜひご覧ください。

2022年4月4日 プライム市場へ移行

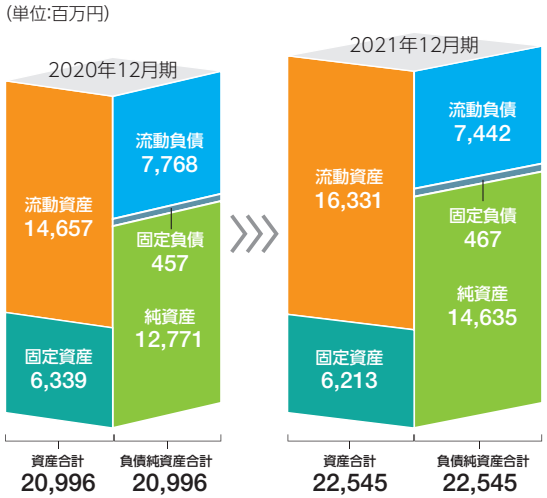
当社は2022年4月4日より、新市場区分「プライム市場」へ移行いたします。プライム市場に上場する企業の一員として、今後も株主の皆様のご期待にお応えすべく、事業の継続的な成長と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

連結財務諸表

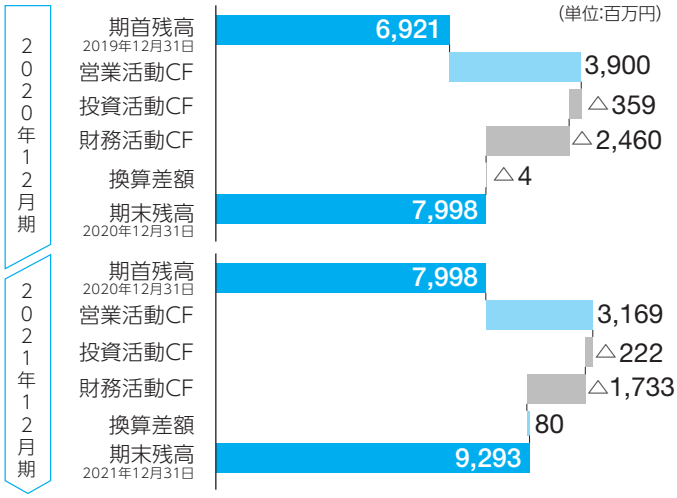
損益の状況



資産・負債・純資産の状況



キャッシュ・フローの状況



セグメント情報

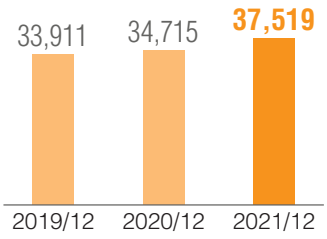
詳細はWEBサイトをご覧ください。
https://www.alpsgiken.co.jp/ir/library/index.html

セグメント別の状況

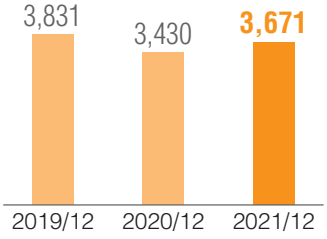
アウトソーシングサービス事業

優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、稼働率はコロナ禍以前の高水準にまで回復し、稼働人数、稼働工数はともに増加いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は375億19百万円(前期比8.1%増)、営業利益は36億71百万円(同7.0%増)となりました。

売上高(百万円)



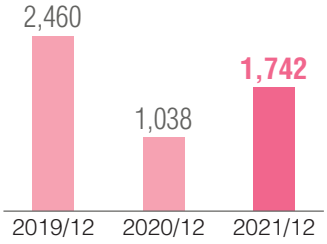
営業利益(百万円)



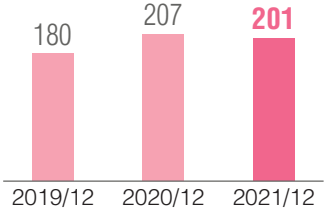
グローバル事業

大型案件を検収したことから、当連結会計年度における売上高は17億42百万円(同67.8%増)、営業利益は2億1百万円(同3.0%減)となりました。

売上高(百万円)

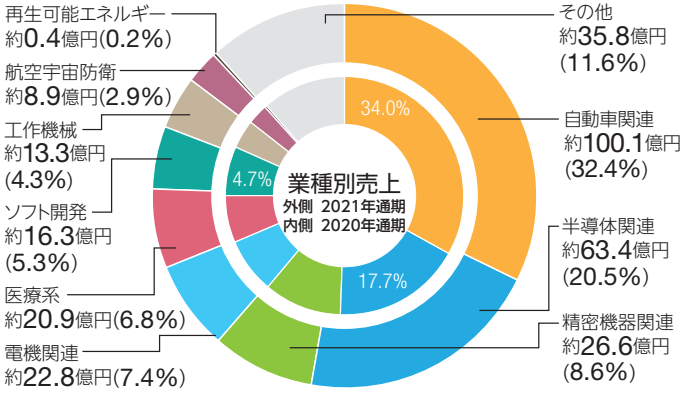


営業利益(百万円)



業種別売上

右図は売上高に占める業種別のシェアを表しております。自動車関連がシェアトップであることに変わりありませんが、比率は減少いたしました。一方、半導体関連は、5Gやネットワーク関連の需要拡大を受け、当社としてもシェアを拡大いたしました。引き続き、成長が見込める市場を見極め、柔軟にシフトできる体制を維持してまいります。



(注)上記グラフは、株式会社アルプス技研個別の実績であります。

会社概要（2022年3月24日現在）

会社概要

商　号　株式会社アルプス技研
英訳名　Altech Corporation
本　社　〒220-6218
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC18階
TEL.045-640-3700（代表）
アルプス技研第1ビル
〒252-0131
神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
アルプス技研第2ビル
〒252-0131
神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番18号
創　業　1968年7月
設　立　1971年1月
資本金　23億4,716万円
拠　点　国内28拠点
（営業所、ものづくりセンター室、分室）

創業者 最高顧問　松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員

代表取締役社長	今村　篤	業務執行役員	河野　晶
専務取締役	渡邉　信之	業務執行役員	石橋　武
取締役	須藤　泰志	業務執行役員	清水　立志
取締役	杉本　猛	業務執行役員	田代　和典
取締役(社外)	田辺　恵一郎	業務執行役員	太田　秀幸
取締役(社外)	野坂　英吾		
取締役(社外)	呉　雅俊		
常勤監査役	石井　忠雄		
監査役(社外)	賀谷　浩志		
監査役(社外)	加藤　勝男		
補欠監査役	甘粕　潔		

(注)1. 取締役のうち、田辺恵一郎氏、野坂英吾氏、呉雅俊氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち、賀谷浩志氏、加藤勝男氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

事業所一覧/グループ会社

国内拠点（28拠点）

●北日本事業部
札幌営業所 仙台営業所 郡山営業所 とかち分室

●北関東事業部
宇都宮営業所 日立営業所 つくば営業所
高崎営業所 大宮営業所 新潟分室

●南関東事業部
東京営業所 相模原営業所 横浜営業所 厚木営業所

●中日本事業部
松本営業所 甲府営業所 名古屋第1営業所
名古屋第2営業所 浜松営業所 静岡営業所

●西日本事業部
京都営業所 大阪営業所
姫路営業所 広島営業所
福岡営業所 沖縄分室

国内グループ会社（6社）

(株) アルプスビジネスサービス
技術職・事務職の人材派遣事業、技術者等の職業紹介事業、社員教育事業

(株) パナR&D
技術職の人材派遣事業、設計開発の請負、受託事業

(株) アルプスアグリキャリア
農業分野へのアウトソーシング事業

(株) デジタル・スパイス
ソフトウェア開発、設計・製造事業、技術者派遣事業

(株) アルプスケアハート
訪問介護及びその他居宅介護サービス事業

(株) DONKEY
小型多機能型ロボットの研究開発～販売、データ活用サービスの提供

一覧（2022年3月24日現在）

海外拠点

1 ヤンゴン支店

- ミャンマー国内における人材育成事業
- エンジニアリングサービス事業 等

海外グループ会社（3社）

2 臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司　台湾アルプス技研

- 各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス事業
- 総合人材サービス事業

3 阿邇貝司機電技術（上海）有限公司　アルテック上海

- 各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス事業
- 技術人材ソリューション事業

4 ALPSGIKEN MYANMAR CO., LTD.　ミャンマーアルプス技研

- 人材育成事業、エンジニアリング事業

提携会社（1社）

5 阿爾卑斯科技（青島）有限公司　アルテック青島

- 技術者の養成・教育/研修、採用コンサルティング・受託型ソリューション

株式の状況（2021年12月31日現在）

株式の状況

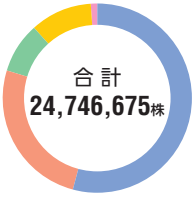
発行可能株式総数 …… 42,900,000株
発行済株式の総数 …… 24,746,675株
株主数 …… 10,547名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,519,600	12.27
アルプス技研従業員持株会	1,580,531	7.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	823,600	4.01
公益財団法人とかち財団	748,000	3.64
株式会社東邦銀行	736,929	3.59
株式会社横浜銀行	725,907	3.53
株式会社八十二銀行	382,410	1.86
松井　利夫	258,798	1.26
三井住友信託銀行株式会社	220,000	1.07
横浜振興株式会社	215,600	1.05

(注)1. 当社は、自己株式を4,223,393株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。また、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



- 個人・その他　13,431,509株/54.28%
- 金融機関　6,315,423株/25.52%
- その他国内法人　2,135,742株/ 8.63%
- 外国人　2,593,104株/10.48%
- 証券会社　270,897株/ 1.09%

WEBサイト情報

コーポレートサイト

当社の最新情報を掲載していますので、ぜひご覧ください。

テレビCMに関するお知らせ

2022年4月よりCM提供番組が変更となります。
ぜひご覧ください。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-782-031（通話料無料） ○インターネットによるダウンロード https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711（通話料無料） 〈郵送先〉 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 https://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

（株式に関するお手続き）

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社アルプス技研
〒220-6218
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC18階
TEL.045-640-3700（代表）
https://www.alpsgiken.co.jp/
お問合せ先　経営企画部　経営企画・IR課
E-mail：ir-kouhou@alpsgiken.co.jp

アルスくん

当社公式キャラクター
「アルス」：
ラテン語で「技術・才能」

UD FONT

この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK